

活力エンジンの形成 参考資料集(3月28日)

・集積のメリットのまとめ	2
・集積効果としてのFace to faceの情報交換の重要性	3
・本社別に見た機能配置のイメージ	4
・企業の主要施設の立地要因	7
・東京の本社・研究開発型工場を配置する要因	8
・研究開発型工場の立地要因	9
・工場の立地要因	10
・研究・生産機能における海外との役割分担	11
・企業別分析 東京本社企業 キヤノン	12
・企業別分析 東京以外本社企業 シャープ	13
・主要企業の研究所配置状況(資本金100億円以上)	14
・外資系企業の研究所配置	15
・海外関連企業における東京圏の位置付け	16
・海外関連企業集積の中での東京都の位置付け	17
・ソフト系IT産業の立地動向	18
・渋谷・六本木のソフト系IT産業集積の要因	21
・大学・大学院・企業の都心回帰	23
・活力事例 大都市圏での成功事例	25
・活力事例 地方都市での成功事例	29
・大企業と中小企業との連携の必要性	31
・大企業と中小企業の役割分担	32
・起業し易い環境	34
・大規模再開発地域の事例	35

集積のメリットのまとめ

(連携・交流の利便性によるメリット)

- ・ Face to Faceのコミュニケーションが可能である.....双方向型の密度の高い情報交換、ニュアンスが重視される情報交換による合意形成がしやすい。予期しない差別化価値の高い内容の最新の情報収集（内輪話、早耳情報）が可能。
- ・ 公私にわたるコミュニケーションによって、ビジネスチャンスへのアプローチが可能。
- ・ 人と人の出会いの場づくりが容易になる.....信頼関係に基づく仲間ネットワーク形成へのメリットが大きい。

(集積規模の大きさ・機能の活用の便によるメリット)

- ・ 学術研究機関など研究を支援する機能、創業支援機能の集積が大きく、利用の便が高い。
- ・ 高度な能力を有する人材を確保しやすい。また、パート確保の可能性が高まる。
- ・ 類似業務を行う企業集積が大きいことから、仲間まわし的な業務の進め方が可能となり、受注能力が拡大する。
- ・ 専門性の高いサポーターインダストリーの活用の便が高い。

(ユーザー集積の大きさによるメリット)

- ・ 大きなユーザー集積が存在し、ビジネスチャンスに繋がる。
- ・ 創業初期の企業に対してはシードマネー供給体制が多様であり、経営指導面でのメンターが多い。
- ・ スピンアウトを許容する地域の気風がある。

(生活面での選択性の高さによるメリット)

- ・ 利便性が高いことから、生活面では職住一体型のライフスタイルが可能になり、24時間型就業など多様な就業形態が可能となる。
- ・ 多様な遊びの場がある。文化の多様性がある。界隈性のある裏通りなどで新たな発見が出来、生活面での潤いが得られる。
- ・ 一般的に移動の利便性が高い。
- ・ 医療、教育面などでの集積が大きく選択性が高い。

集積効果としてのFace to faceの情報交換の重要性

◆最新情報の収集

- ✓最新の情報は、書面情報でなく、人との交流で交換される。(書面情報は遅い)
- ✓最も重要で差別化価値の大きな情報は、内輪話や早耳情報として、人を介して交換される。

◆取引先との意識共有

- ✓最先端の高付加価値業務は、発注者自身が何が欲しいが明確でないことが多く、受託者側の提案力の重要性が高い。Face to faceの情報交換は希望・提案の双方向性が高い。
- ✓Face to faceの情報交換は、微妙なニュアンスを伝える効果が大い。最先端の高付加価値業務は、ニュアンス・雰囲気伝える形で説明がなされる事が多く、仕様が明確でないことが多い。結果的に、微妙な仕様変更の頻度が高い(出来たものを見て変更することが多い)。
- ✓最先端の高付加価値業務は、組織対組織の関係の中でも個人の能力をベースに評価される。面談型の交渉によって、相手の能力を確かめ信頼性を確保する必要性が高まっている。
- ✓発注者は、過去の取引実績をベースに発注することが多い。Face to faceの情報交換は、その場で過去の経験を共有していることを確認しながら希望を伝えることが可能になる。
- ✓発注先との人間的な信頼感・つながりの中で発注先の評価がなされる。そのために、直接面談型の交渉の必要性が高くなる。

◆ビジネスチャンスの創出

- ✓“アイデア”・“発想”がビジネスの核となりえるソフト系IT業界では、企業トップ間の交流から、新たなビジネスが創出されるケースが多い。このような情報は、公開・発信することが難しく、Face to faceの情報交換でのみやりとりできるものである。
- ✓したがって、このような“アイデア”・“発想”をもつ企業トップが一定の地域に集積し、交流することで、他地域では生まれることの無かった新たなビジネスが創出される。

本社別に見た機能配置のイメージ

東京本社企業

東京
本社

東京都内・周
辺地域

研究所、
基幹工場、
研究開発工場、
生産専門工場

遠隔地

生産専門工場

設備機械系の業種では、工場配置が東京都内と周辺地域に集中し、遠隔地への工場配置のない企業が少なくない。

東京本社以外の企業

発祥の地
本社

本社近傍・周
辺地域

研究所、
基幹工場、
研究開発工場、
生産専門工場

遠隔地

生産専門工場

工場配置が発祥の地と周辺地域に限定され、遠隔地への工場配置のない企業が少なくない。

東京都内・周辺地域、
つくば市

東京本社(支社)
販売拠点
研究所
研究開発型工場

遠隔地に工場配置を行わない企業でも東京には施設配置を行う企業がある。

本社別に見た機能配置のイメージ

主要施設配置イメージ(東京本社企業)

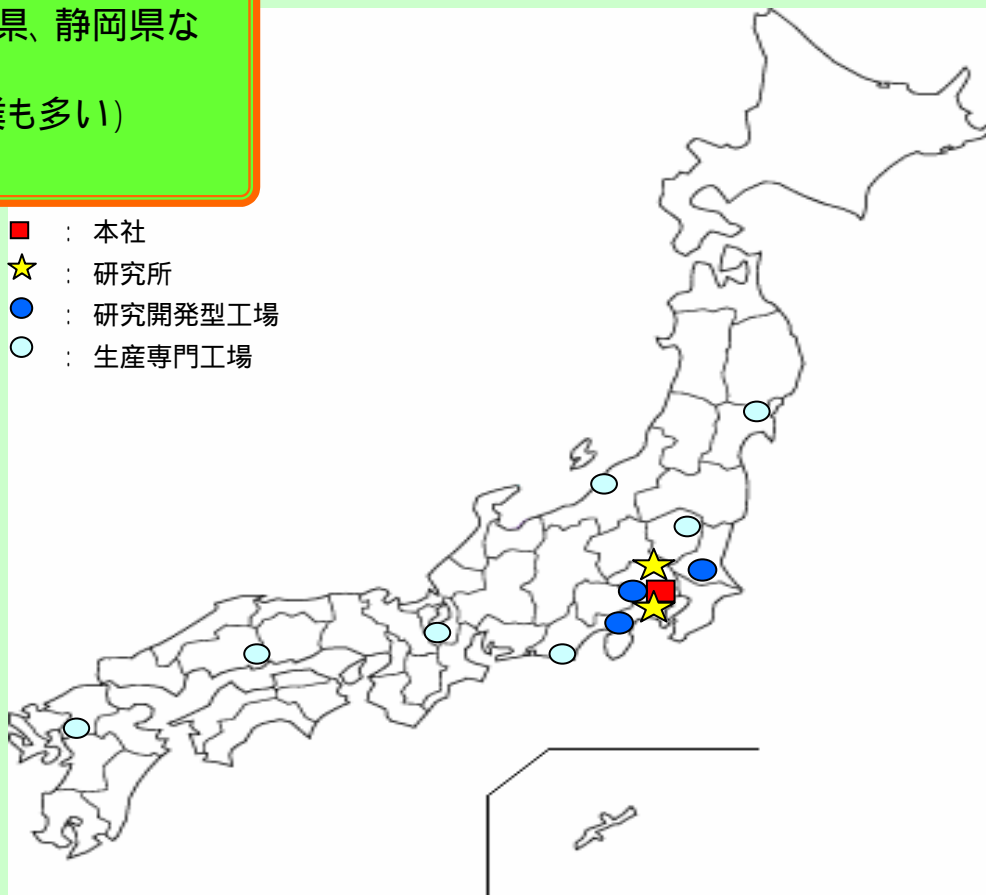
研究所: 本社近傍(東京都区内や京浜地域など)に設置

研究開発型工場: 本社周辺地域(隣接県など)に配置

生産工場: 首都圏外延部(北関東、山梨県、静岡県など)や地方ブロックエリアに配置

(生産工場を地方への配置を行わない企業も多い)

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 生産専門工場



本社別に見た機能配置のイメージ

主要施設配置イメージ(東京以外本社企業)

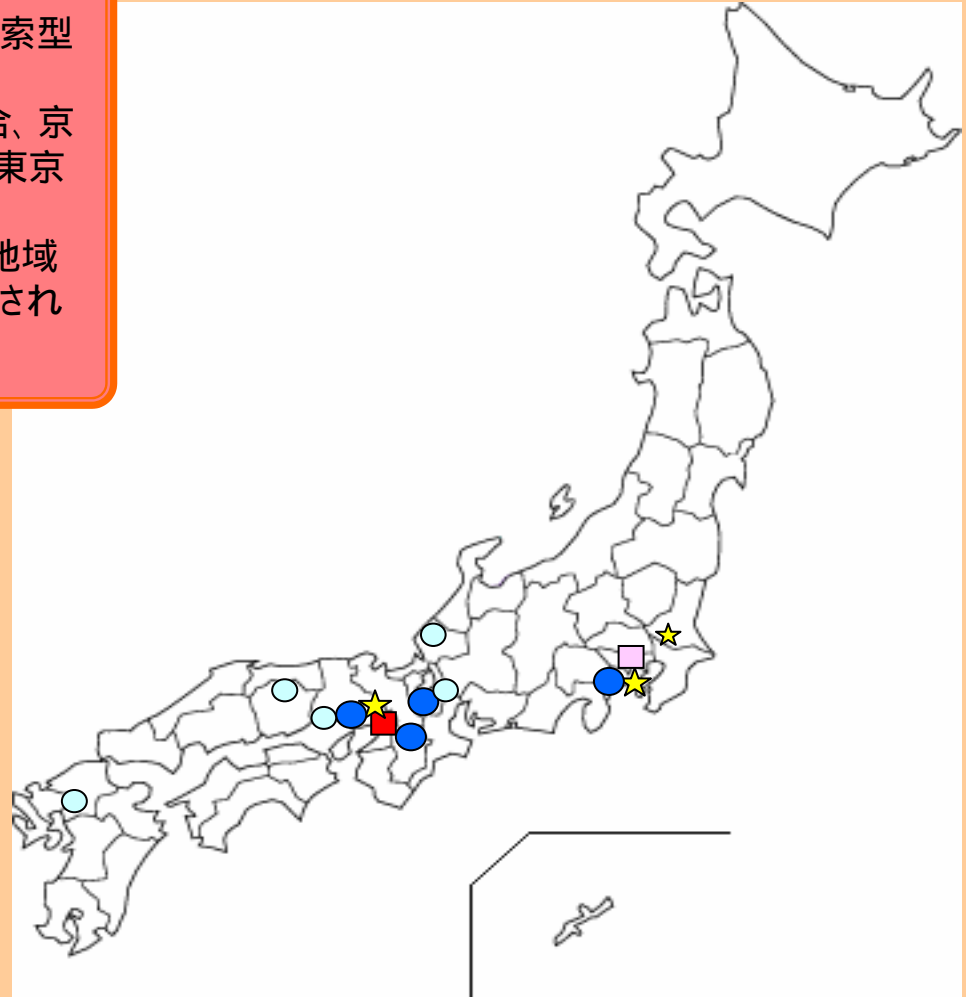
東京支社:東京周辺の事業活動を統括する支社が置かれることがある。

研究所:本社周辺と東京又はその近傍に配置(探索型研究所が筑波におかれることがある)。

研究開発型工場:本社周辺地域(大阪本社の場合、京阪神地域、名神高速沿線、阪奈道路沿線など)と東京周辺地域(京浜地域や埼玉県)に配置。

生産専門工場:本社周辺地域や本社から離れた地域の高速道路沿道の地域に配置。東日本には配置されないことも多い

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 生産専門工場



企業の主要施設の立地要因

施設のタイプと立地要因

施設のタイプ		重視する立地要因
本社	(管理統括機能)	企業発祥の地であることが多い。 他社の拠点集積の大きな地域(意思決定権を持った他社拠点(本社や研究開発本部など)との交流・情報交換の便の良さ)
研究所	基礎・基盤研究所	本社の近傍。 先端的な技術情報の得やすい大都市圏又はその周辺(幅広い情報が得やすい地域)。 特定テーマに関してステイタスの高い大学、国立研究所などの近傍。
	製品開発研究所	研究人材を確保しやすいこと。 技術情報や市場情報を得やすいこと。 当該製品の生産工場が存在すること(生産に関する情報は生産工場に最も多くある)。
研究開発機能併設型工場	基幹工場	本社所在地に近い(発祥の地域であることが多い)。
	研究開発型工場	本社または基幹工場の近傍が多い。
生産専門工場	オートメーション型工場	物流面での利便性の高さ(原材料供給地との近接性。製品供給先地域との近接性。) 用地の規模 技術人材の確保の便(プラントメンテナンス人材など)。 労働力確保の便の重要性は低くなる。
	労働集約型工場	用地の価格 労働力確保の便。 市場との近接性。当該分野の拠点工場との近接性。
販売機能	支社、支店	顧客との近接性。

(施設の特徴)

長期的な視点で、全社の共通基盤的な最先端技術の研究を行う。この成果によって、企業としての技術ストックを厚くし、新事業開拓の可能性を高める。日常の生産活動とのつながりは小さい。

特定事業分野の製品開発・設計・デザインなどを担う。生産現場とのつながりが強い。

全社的な母工場で、企業発祥の工場であることが多い。このタイプの工場には、当該企業が発展する過程で蓄積してきた技術全般が存在することが多く、新事業分野の製品の試作・プロトタイプ生産などを担うことが多い(製品が量産される段階でその事業を他の工場に移管する)。

特定事業分野の拠点工場であり(統括管理下にその事業分野の生産専門工場を持つ場合がある)、研究開発・設計・デザイン開発などの機能を併設することが多い。

東京に本社・研究開発型工場を配置する要因

東京に本社、又は、規模の大きな支社を置く要因

◆情報収集の容易性

- ◇国の政策情報を早期に収集・把握しやすい。
- ◇海外情報を得やすい(海外活動を支援する機関、専門能力の高い企業が多い)。
- ◇他社情報を得やすい。
- ◇業界組合組織があり、業界動向を把握しやすい。

◆資金調達の容易性

- ◇資金調達が容易(額の大きな意思決定のできる銀行本店が多い)。

東京に研究機能を配置する要因

◆研究情報の収集・発信性

- ◇最先端の高感度消費情報の発信源地域であること。
- ◇最先端の研究情報を収集しやすいこと(つくば市にライフサイエンス系の探索型研究所を設置している企業がある)。

◆労働市場への近接性

- ◇研究人材を確保しやすい。(キャリア採用が拡大することによってこの重要性は高まる)
- ◇巨大なマーケットを形成していることからビジネスアイデアを持った人が集まってくる。

◆人・企業間の交流拠点性

- ◇ビジネスアイデアを有する人の交流をもとに発生するビジネスチャンスが多く存在すること。
- ◇他企業との共同研究を行いやすいこと(交流先としてのポテンシャルを有するトップランナー企業数が多い。共同研究活動自体は地方で行われる場合でも、GO・NoGOの意思決定は東京の本社又は研究開発本部組織で行われることが多い)。
- ◇研究者との交流の便が高いこと(大学が多い。また、地方の研究者も東京を行動の拠点とすることが多く会いやすい、来てもらいやすい)。

◆サポーティングインダストリーの集積

- ◇研究をサポートする諸機能の集積が大きく、効率的に取り組むことができる。

研究開発型工場の立地要因

- 最近国内において工場の新增設を行った企業(及び行う計画のある企業)を対象に、国内で工場建設(主として研究開発型工場であると考えられる)を行うに当たって、重視するポイントを聞いたものによると(対象は大手企業94社・複数回答)、以下のような点が指摘されている。
- 用地・用水の確保のしやすさという物理的な条件を別にすれば、人材の確保と情報源としての本社・既存工場、関連企業、ユーザーとの近接性が重視されている(交通アクセスのよさも同趣旨と考えられる)。
- 共同研究先・大学との近接性は、工場として定常的に行う主務ではないことから、指摘する企業は少ない。(特定の大学と特定のテーマに関して交流するための研究所を置く事例も存在する……リコーの宮城県名取市の応用電子研究所)

工場(研究開発型)の新增設に際して重視するポイント

重視したポイント	構成比
本社や販売拠点、既存工場との近さ	57.5%
用地確保のしやすさ	54.3%
人材確保のしやすさ	43.6%
交通アクセスのよさ	40.4%
製品・部材の調達策に近い	34.0%
納入先に近くトラブルに迅速対応できる	27.7%
工業用水を確保しやすい	25.5%
土地代の安さ	16.0%
行政による用地、建物取得への補助金、助成金	12.8%
行政による税金の軽減、優遇など	12.8%

(出所)「日経グローバルNO12、2004・9・20」

(注)10%未満の指摘事項としては、以下のようなものが挙げられている。

「生活環境のよさ」「その地域にある企業との連携のしやすさ」「行政手続きの迅速化・簡略化」「首長によるトップセールス」(何れも8.5%)、「恵まれた自然環境」「その地域にある大学との連携のしやすさ」「行政による設備購入に対する補助金・助成金」(何れも5.3%)、「行政による低利融資や利子補給制度など」(3.2%)、「行政による雇用者に対する補助金・助成金」「構造改革特区による規制緩和」「工業団地などの分譲価格の引き下げ」「工業団地のリース、定借権制度の新設・拡充など」(何れも2.1%)

工場の立地要因

- 研究開発型工場以外の工場立地に際して重視される点を見ると、以下の通りである。最も重視した要因で見ると、県外からの立地企業の場合は、「市場との近接性」「関連企業との近接性」「用地面積の確保が容易」という点が挙げられている。これに対して県内企業の場合は、「用地面積の確保が容易」「本社への近接性」が挙げられている。
- 人材の確保以上に労働力の確保が重視される度合いが高い。

工場立地に際して重視する要因

立地要因	重視したポイント		最も重要な要因	
	県外企業 (%)	県内企業 (%)	県外企業 (%)	県内企業 (%)
原材料等の入手の便	7	7	7	5
市場への近接性	15	6	21	8
関連企業への近接性	11	8	14	9
労働力の確保	9	7	5	3
人材の確保	1	1	1	0
本社への近接性	2	12	1	18
国の助成・協力	0	1	0	0
県市町村の助成・協力	12	11	9	10
経営者等の個人的なつながり	3	4	4	4
他企業との共同立地	1	1	1	1
工業用水の確保	2	1	1	1
対事業所サービス業・流通業への近接性	1	1	0	1
学術研究機関の充実	0	0	-	1
用地面積の確保が容易	15	20	13	21
地価	13	12	8	9
良好な住環境	0	1	0	1
その他	8	5	14	8

(出所)「平成15年工場立地動向調査」より。用地取得面積1,000m²以上の1,681社が母数。

研究・生産機能における海外との役割分担

- 国内事業と海外事業の役割分担については、長く成熟製品は海外に移し先端技術製品や研究・開発機能は国内に留めるべきと多くの企業が考えてきた。最近でも、国内では高付加価値品、海外では汎用品を生産するという傾向があり、国内と海外の役割分担が明確となっている。国内に立地を留めた動機をみても、利用している技術が高度で海外生産が難しいという理由が多い。
- 「国内回帰」とも言われる国内事業強化の動きは、海外への事業を強化する姿勢が弱まり国内に向けたというよりは、むしろ国内と海外の役割分担から最適な国際分業体制を構築する中で、国内需要の盛り上りも加わり国内事業が再評価された動きと考えることが出来よう。

図4 機能別の役割分担(製造業)

先端技術品の生産、研究開発は国内に残す傾向
(回答した企業の割合、%)

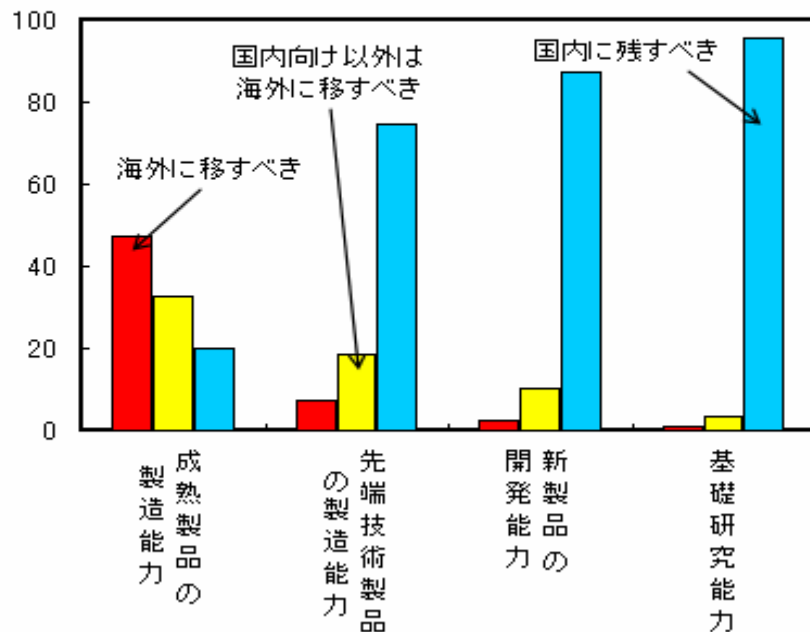
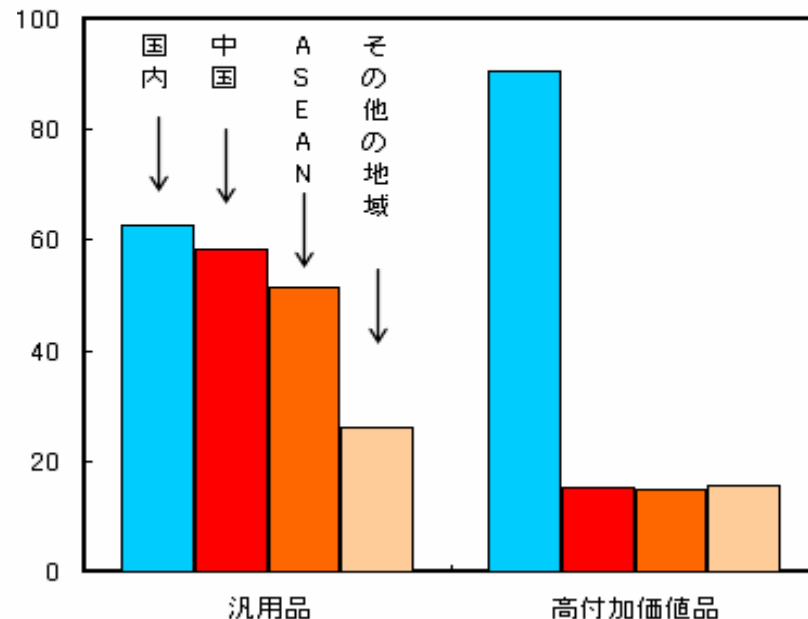


図5 汎用品と高付加価値品の生産地域(製造業)

高付加価値品は国内生産の割合が高い
(複数回答、回答した企業の割合、%)



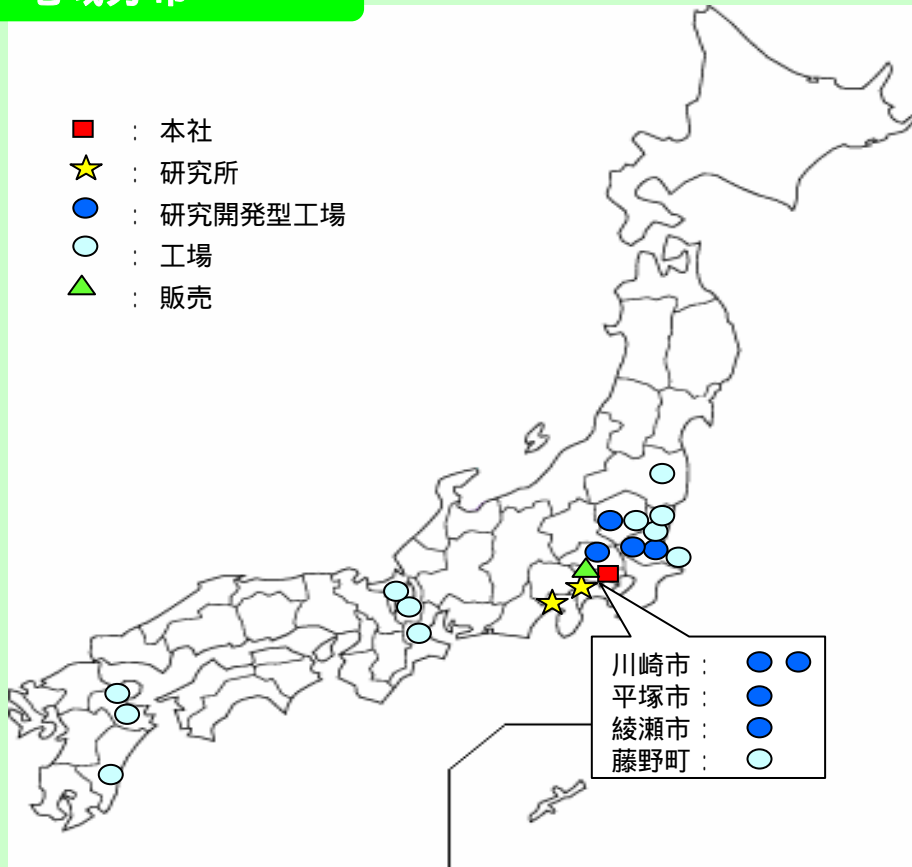
企業別分析 東京本社企業 キヤノン

地域配置の特徴

- ・キヤノンでは、都内大田区に所在する本社に管理関係部門(総務、企画、人事、経理、品質管理、知財法務、物流管理、など)が全て集中している。大阪市には販売機能を担う支店があるのみである。
- ・研究所、研究開発機能を併設した生産施設も全て関東地方から静岡県東部に集中している。
- ・生産工場(多くは別会社組織となっている)は、福島県から宮崎県まで広域に展開している。
- ・販売機能を担うキヤノン販売は、都内港区に拠点となる本社をおき、支店を産業・人口分布に対応して、札幌市から福岡市というブロックの拠点都市に展開している

地域分布

- : 本社
- ★ : 研究所
- : 研究開発型工場
- : 工場
- ▲ : 販売



施設リスト

事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高(億円)	従業員数(人)
本社	大田区	管理部門全般	1,555	6,356
中央研究所	神奈川県厚木市	先端技術、要素技術開発	-	-
富士裾野リサーチパーク	静岡県裾野市	電子写真技術開発	329	1,346
キヤノン・デベロップメント・アメリカ	アリゾナ(アメリカ)	ネットワーク、プリンティング、イメージング、カメラリサーチ、ソフトウェア・マテリアル	-	-
キヤノン・リサーチセンター・ヨーロッパ	イギリス(ハーケシャー)	情報インタラクション技術、モバイルソリューション技術	-	-
キヤノン・リサーチセンター・フランス SAS	フランス(レンヌ)	ホームネットワーク、イメージング、Web関連技術	-	-
キヤノン・インフォメーション・システム・リサーチ・オーストラリア	オーストラリア(シドニー)	デジタルイメージング技術及び関連アプリケーションとソリューション	-	-
北京北佳息系統有限公司	中国(北京)	電子文章の中国語化、e-ラーニングシステムの開発、ソフトウェアの開発研究	-	-
キヤノン・インフォメーション・テクノロジー・フィリピン	フィリピン	電子応用機器及びソフトウェア	-	-
研究開発型工場				
宇都宮光学機器事業所	栃木県宇都宮市	半導体・医療機器の開発生産	804	1,666
取手事業所	茨城県取手市	電子写真技術開発、生産技術開発	552	3,649
阿見事業所	茨城県阿見町	映像事務機等生産、金型の設計生産	323	1,565
上里事業所	埼玉県上里町	医療機器デバイスの開発生産	-	-
玉川事業所	川崎市高津区	ハブジェットプリンタ関連製品開発	-	-
小杉事業所	川崎市中原区	映像事務機のソフト開発	-	-
平塚事業所	神奈川県平塚市	ディスプレイ、電子デバイス開発	-	-
綾瀬事業所	神奈川県綾瀬市	半導体デバイスの研究開発	247	434
キヤノUSAライオンズ	アメリカ(バージニア)	遺伝子診断機器及び試薬カートリッジの	-	-
工場				
福島キヤノン	福島市	プリンタ関連製品	-	-
キヤノン化成	茨城県つくば市	トナーカートリッジ等	-	-
キヤノエコシークエストロイカリモールド	茨城県岩井市	事務機修理、リサイクル	-	-
	茨城県友部町	精密プラスチック金型	-	-
宇都宮工場	栃木県宇都宮市	特殊光学レンズの生産	186	1,025
藤野コピエ工業	神奈川県藤野町	ドラムユニット生産	-	-
上野キヤノンマテリアル	三重県上野市	複写機・プリンタ化成品	-	-
長浜キヤノン	滋賀県長浜市	プリンタ関連製品	-	-
トップ事務機	滋賀県木之本町	複写機リサイクル	-	-
大分キヤノン	大分県安岐町	カメラ	-	-
大分キヤノンマテリアル	大分県梓井市	複写機・プリンタ化成品	-	-
宮崎ダイシンキヤノン	宮崎県木城町	デジタルカメラ実装	-	-
キヤノン・バージニア	アメリカ(バージニア)	事務機	32	1,081
キヤノ・Giessen	ドイツ(Giessen)	事務機	33	418
キヤノ・オト	マレーシア	カメラ	54	2,965
台湾佳能股份有限公司	台湾	カメラ	34	1,232
佳能珠海有限公司	中国(広東省)	事務機、カメラ	106	7,845
佳能大連事務機有限公司	中国(遼寧省)	事務機	80	4,853
佳能蘇州有限公司	中国(江蘇省)	事務機	72	3,119
キヤノ・タイ	タイ	事務機	63	4,175
販売				
キヤノン販売本社	港区		471	3,530
支店所在地(札幌市、仙台市、名古屋、大阪市、広島市、高松市、福岡市)			-	-

(注)「-」は不明であり他の事業所の数値に含まれる。

企業別分析 東京以外本社企業 シャープ

地域配置の特徴

- ・シャープは、大阪市に所在する本社と、千葉市幕張に所在する東京支社双方に、管理関係部門が分散している(新宿区市谷にはショールームを備えた市谷ビルがある)。
- ・研究所、研究開発機能を併設した生産施設は、大阪を中心として奈良・三重に集中しているが、千葉市にも先端技術を扱う研究所が立地している。
- ・生産工場は関西地方および広島に立地している。
- ・販売・営業拠点は、市場規模の大きな東京・名古屋に立地しており、特にメディア各社が立地する東京拠点はショールームなどが設置されており、情報発信拠点としての位置付けとなっている。

地域分布



施設リスト

	事業所名	所在地	事業内容	有形固定資産残高(億円)	従業員数(人)
本社	本社	大阪府大阪市(阿倍野区)	本社機能	43	1,426
	支社	東京支社	千葉県千葉市(幕張)	156	759
研究所	先端通信技術研究所等	千葉県千葉市(幕張)	研究開発	156	759
	総合開発センター	奈良県天理市	研究開発	143	951
	アメリカ研究所	ワシントン州(カマス)		-	-
	ヨーロッパ研究所	イギリス(オックスフォード)		-	-
研究開発型工場	栃木工場	栃木県矢板市	AV機器の生産・研究開発	138	1,756
	八尾工場	大阪府八尾市	電化機器の生産・研究開発	233	1,434
	奈良工場	奈良県大和郡山市	情報機器等の生産・研究開発	228	3,027
	天理工場	奈良県天理市	液晶ディスプレイ等の生産・研究開発	563	2,846
	三重工場	三重県多気町	液晶ディスプレイの生産・研究開発	1,879	2,328
	亀山工場	三重県亀山市	液晶ディスプレイの生産・研究開発	1,043	1,158
	葛城工場	奈良県葛城市	光電素子等の生産・研究開発	267	1,376
	福山工場	広島県福山	半導体の生産・研究開発	826	1,935
工場	田辺工場	大阪府大阪市(阿倍野区)	衛星放送・無線通信ユニットの生産	25	576
	三原工場	広島県三原市	化合物半導体の生産	142	631
	広島工場	広島県東広島市	通信機器の生産	136	1,483
	シャープ・エレクトロニクス・コホレーション	アメリカ(ニュージャージー)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	149	1,562
	上海シャープ電器有限公司	中国(上海)	エレクトロニクス機器	76	876
	無錫シャープ電子元器有限公司	中国(無錫)	電子部品等	88	1,179
販売	東京市ヶ谷ビル	東京都新宿区	営業・販売統括拠点	387	1,152
	名古屋ビル	愛知県名古屋市	営業・販売統括拠点	-	-

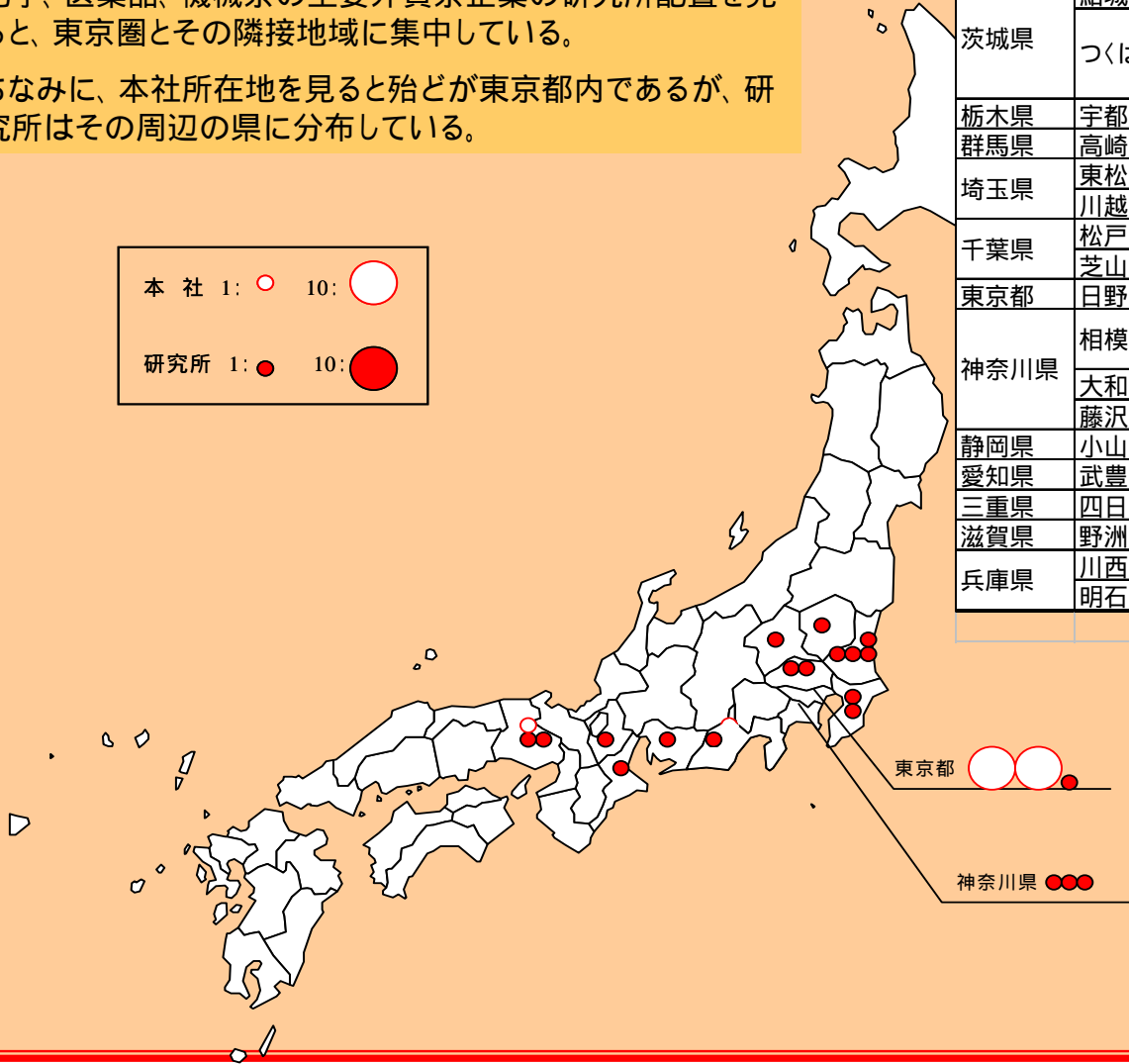
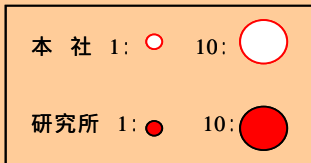
(注)海外工場は、この他に、メキシコ、イギリス、フランス、スペイン、アラブ首長国連邦、中国(南京など)、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシアなどに多数。

外資系企業の研究所配置

外資系企業の研究所配置

化学、医薬品、機械系の主要外資系企業の研究所配置を見ると、東京圏とその隣接地域に集中している。

ちなみに、本社所在地を見ると殆どが東京都内であるが、研究所はその周辺の県に分布している。



都道府県	市町村	会社名	業種	本社所在地
茨城県	結城市	バイエルクロップサイエンス	化学	東京都
	つくば市	グラクソ・スミスクライン	薬品	東京都
		ノバルティスファーマ	薬品	東京都
		日本テキサス・インスツルメンツ	機械	東京都
栃木県	宇都宮市	デュボン	化学	東京都
群馬県	高崎市	グラクソ・スミスクライン	薬品	東京都
埼玉県	東松山市	ジャパン・エア・ガシズ	化学	東京都
	川越市	アベンティスファーマ	薬品	東京都
千葉県	松戸市	アポットジャパン	薬品	東京都
	芝山町	日本オーチス・エレベータ	機械	東京都
東京都	日野市	ジーイー横河メディカルシステム	薬品	東京都
神奈川県	相模原市	住友スリーエム	化学	東京都
		新キャタピラー三菱	機械	東京都
	大和市	日本アイ・ピー・エム(大和)	機械	東京都
	藤沢市	日本アイ・ピー・エム(藤沢)	機械	東京都
静岡県	小山町	住友スリーエム	化学	東京都
愛知県	武豊町	ファイザー	薬品	東京都
三重県	四日市市	BASFディスプレイジョン	化学	東京都
滋賀県	野洲町	日本アイ・ピー・エム	機械	東京都
兵庫県	川西市	日本ベーリンガーインゲルハイム	薬品	兵庫県
	明石市	新キャタピラー三菱	機械	東京都

(注) 事例企業の抽出は、各業種の売上高上位10社のうち、外資比率50%以上で研究所保有を確認できる企業とした。但し、新規合併ではなく、日産自動車やマツダ、三菱自動車など既存企業の株式買収によって外資の持ち株比率が高まった企業は除く。各業種の10位企業の03年度の売上高は以下の通り。

化学.....458億円、医薬品・医療機器.....796億円、機械・同部品.....110億円、電機・同部品・精密機器.....888億円、輸送用機器.....1187億円

海外関連機能における東京圏の位置付け

外国人居住地域として求められる条件.....デベロッパーヒアリングによる

- ・**外国人向け教育機関**.....広島市のマツダや福山市のインテル(シャープ福山工場で生産)の外国人エグゼクティブは、インターナショナルスクールであるカナディアンアカデミーのある神戸市に居住しそれぞれの地域に通勤するという事例が見られる。
- ・**医療施設**.....救急医療体制の整い、英語によるコミュニケーションが可能な、外国人が受診し易い環境が整備されている。
- ・**宗教施設**.....多くの国からの外国人に対応して、各宗各派の教会が多い。
- ・**居住施設**.....幅広い対日外国人のニーズに対応した十分な数の住宅が存在する。神戸市の“六甲アイランドCITY”では外国人向けマンション、外国人向けショッピングセンター、輸入雑貨店の並ぶアベニュー等が整備されている。外国人にとって住みやすいというイメージが定着し他地域は、口コミで継承される傾向がある。
- ・**関連のサービス業者の存在**.....外国人向けのライフサポート・パッケージの提供を行っていた事例。(住宅探し、家具のレンタル、住宅設備機器のメンテナンス、引越し手伝い、ルームメーキング、ショッピングサポート(代理購入)、行政諸手続き、日本での生活のオリエンテーションの実施、日常生活に必要な情報提供、等)
- ・**生活情報の発信**.....阪神エリアには、外国人が安心して暮らせるようにサポートする放送局として、14カ国を対象とした母国情報や日本の生活情報、ニュース、音楽、語学講座、娯楽情報、自治体公共情報、国際交流情報、コミュニケーション情報非常緊急情報など日本発の多言語放送FM局「FM CO・CO・CO・LO」(関西インターメディア株)がある他、定住外国人向けエスニックメディアがある。

海外関連企業集積の中での東京都の位置付け

海外進出企業(2003年12月、日本側の出資比率20%以上の海外企業を保有する国内企業)

東京圏と京都府・大阪府・兵庫県の比率を合わせると83%を殆どを占めている。そして、6割以上が東京圏の企業であり、中でも、東京都に所在する企業が55%を占めている。

地域	社数	構成比
全国	24799	100.0%
東京圏	15186	61.2%
東京都	13699	55.2%
京都府・大阪府・兵庫県	5315	21.4%

(出所)「海外進出企業総覧」より作成

外資系企業の集積(2004年12月、外資比率20%以上の企業)

外資系企業は、全体の4分の3が東京都に集中しており、しかも、都心三区に半数近くが立地している。

地域	社数	対全国シェア
全国	3514	100.0%
東京都	2645	75.3%
千代田区・中央区・港区	1664	47.4%
その他の東京圏	373	10.6%
東京圏以外	869	24.7%

(出所)「外資系企業総覧」より作成

ソフト系IT産業の立地動向

東京都心部におけるソフト系IT産業の新規立地

- ◆東京都心部において2004年10月～05年3月期に新規開業した事業所を見ると、以下のような特徴が見られる。
 - ・秋葉原駅、神田駅を中心とした地域において、活発な新規立地が行われている。
 - ・茅場町駅、銀座駅を中心とした地域においても活発な新規立地が行われている。
 - ・渋谷駅周辺では、インターネット関連サービスの事業所の新規立地が比較的多くみられる。
 - ・山手線の内側における立地状況をみると、概ねJR中央線を境に、概して北部よりも南部の方が立地が活発である。
 - ・新規立地は、鉄道の駅近辺のほか、主要幹線沿い(国道1号や246号等)にもまとまってみられる傾向がある

基準駅から半径1km圏内の事業所数とその伸び率

- ◆東京都区部の主要なターミナル駅(基準駅)から半径1km圏内におけるソフト系IT産業の事業所数と、最近1年間(2004年3月～05年3月)の伸び率を見ると以下のような特徴が見られる。
 - ・事業所数の伸び率が高い上位5駅周辺は、港区・六本木駅(24.6%)、港区・新橋駅(21.0%)、港区・外苑前駅(7.7%)、中央区・銀座駅(6.9%)、港区・白金高輪駅(5.3%)であり、港区における高い伸び率が目立つ。とりわけ、六本木ヒルズや汐留シオサイトなどの大規模な再開発が進んでいる地域では、年率20%を超える高い伸び率となっている。
 - ・九段下駅から上野駅、銀座駅を中心とした千代田区北東部で事業所数が、さらに増加している。
 - ・山手線西部沿線では、渋谷駅、恵比寿駅、目黒駅で微増のほかは、都庁前駅周辺をはじめとして減少している様子がみられる。

ソフト系IT産業の立地動向

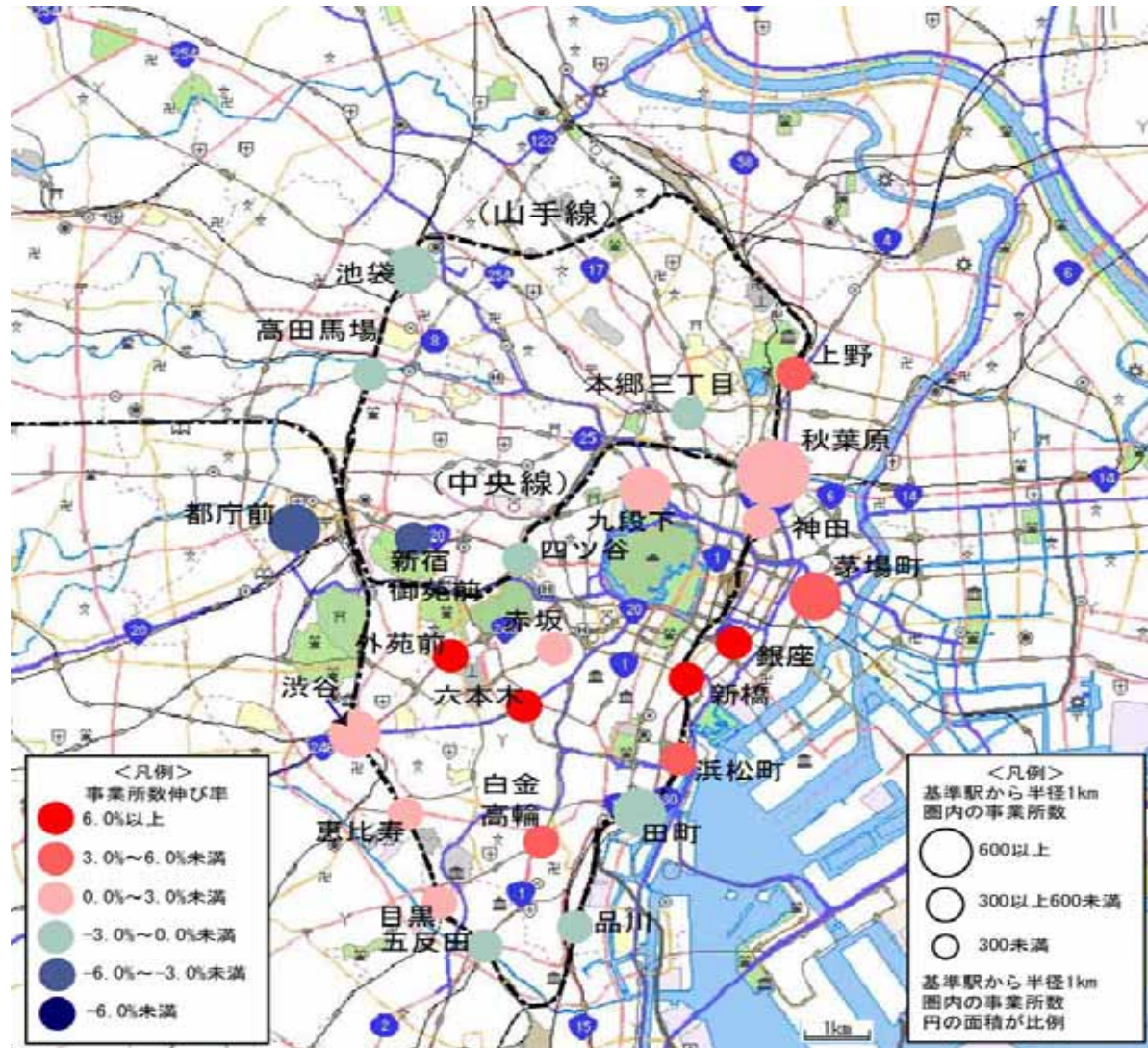
東京都心部におけるソフト系IT産業の新規立地状況(2004年10月～2005年3月)



- 凡例 地図上の記号1つは事業所1件を表し、業種によって区別している。
- ソフトウェア業、 情報処理サービス、 インターネット関連サービス
 - なお、複数業種を兼業している事業所があるため、記号が重複している場合がある。

ソフト系IT産業の立地動向

基準駅から半径1km圏内の事業所数とその伸び率～山手線沿線～



渋谷・六本木のソフト系IT産業集積の要因

ビットバレー(渋谷)における集積形成の要因

・ソフト系ITベンチャーの実績不足

✓インターネット関連企業は新しく起業した小規模は経営体質の弱い企業が多く、神田・丸の内の伝統的なオフィス街には立地できなかったことから、渋谷駅周辺に立地が進んだ。(オフィス料金の安さが指摘されているが、実態的には賃料の差異は小さい)

✓なお、2000年4月、日本ではまだ前例の少なかったベンチャー企業に対する民間インキュベーション事業をスタートさせたことも、集積拡大に貢献した。

◆Face to Face のコミュニケーションを可能にする取組み

✓「ビットバレー・アソシエーション」を設立しメーリングリスト活動(情報共有活動)から活動が始まり、「ビットスタイル」と名づけたパーティを頻繁に開き、ネット事業に携わる人・関心を持つ人の出会いの場を作り上げた。パーティ会場での出会いが契機となって、事業提携が始まり、また、転職のチャンスをつかむというようなことが生じた。

✓また、ある程度の集積が形成されることによって、インターネット関連の情報が集まりやすい、パートナー企業が楽に集めることができる、等のメリットが明確になってきた。(電腦下町)

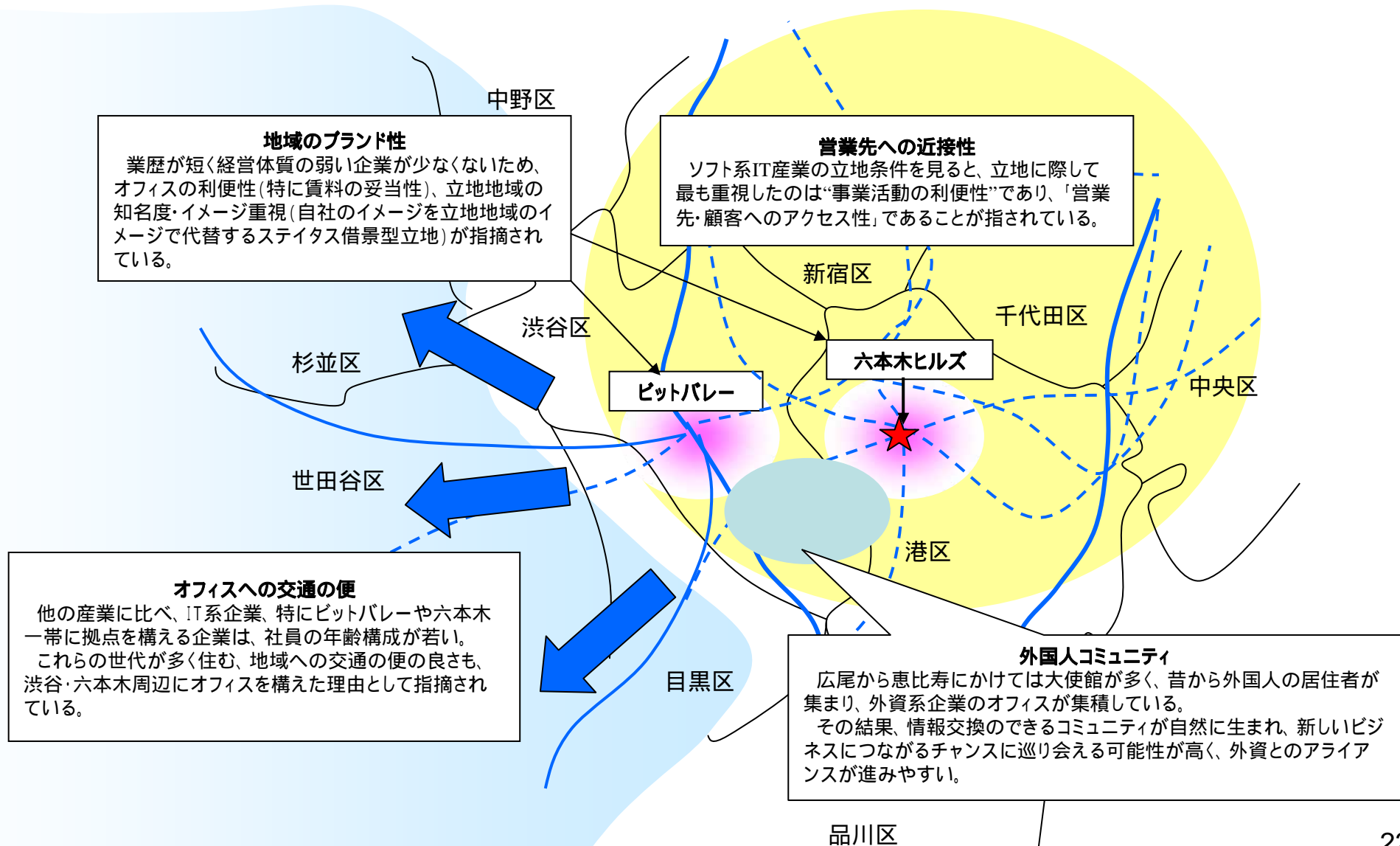
◆地域のブランド力

✓何かが起こっているという地域イメージが人を惹きつけた(2000年2月のパーティでは1週間の告知で2,200人が集まり、メディアの取材は40社に上ったといわれる)。その後イベント型の情報交流から、ベンチャービジネスを生み出していくためのセミナー開催(「ネットベンチャー初級コース」等)などへ活動の重点が移っていった。

◆サポーターイングインダストリーの集積

✓スタートアップ支援企業が存在し(投資中心のVCとの相違)、オフィススペースの確保、資金のバックアップ、登記代行、営業・マーケティング支援、等を行っている。「サンブリッジ」(渋谷マークシティ17階フロア642坪全域を使用。IT系企業十数社が入居している)最近の渋谷はやや停滞気味であることを打破するために、東京商工会議所渋谷支部では、「渋谷ビットバレーを国際的産業集積地に」として「渋谷地区IT推進協議会」を設立している。(人材育成研究会、携帯電話事業、コンテンツ産業に関する研究会を立ち上げ)

渋谷・六本木のソフト系IT産業集積の要因



大学の都心回帰と産学連携拠点

1970～80年代には「都心から郊外へ」の移転を中心に大学の大規模な地域間移動が見られた。

1990年代以降は、社会人教育への注力、大学全入時代に学生を集めやすくする、教授陣の社会活動の便の向上、などを目的として都心回帰の傾向が目立っている。特に、キャンパスの移転という大規模なものばかりでなく、都心にリエゾンを設ける動き(秋葉原再開発の「秋葉原クロスフィールド」)が広範に進展している。バブル崩壊による都心地価の低下、官公庁の旧研修所など優良物件が売りに出されていること、特に、工場等制限法が2002年に撤廃されたことによって都心に高層の大学校舎を建設することが可能となったことが条件となっている。

秋葉原クロスフィールド

秋葉原クロスフィールドは、地上31階、地下2階の秋葉原ダイビルと、2006年3月にオープン予定の秋葉原UDXビルで構成される。秋葉原ダイビルは、5階から15階までの中低層階に産学連携機能を集約、ベンチャー育成機能も有する。

「秋葉原ダイビル産学連携フロア」に入居する大学・企業・独立法人等は「アキバテクノクラブ(ATC)」を組織し、各メンバー間のコミュニティ形成を目的とする「相互交流の場の創出」や、メンバー内外に向けた「活動内容等の情報発信」を行う事によって産学連携の効果を高めている。

(ATCメンバーは以下の20大学・企業・機関)

筑波大学、東京大学(大学院情報理工学系研究科、青山・森川研究室)、公立はこだて未来大学、東京電機大学、明治大学、首都大学東京、徳島大学、人間総合科学大学、稚内北星学園大学、デジタルハリウッド大学、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人情報通信研究機構、鹿島建設(株)、(株)サイコム・インターナショナル、三洋電機(株)、ぷらっとホーム株式会社、日本テクノロジーベンチャーパートナーズ、日本弁理士会、つくば市東京事務所

大学・大学院・企業の都心回帰

大学の移転動向

都心から 郊外への 進出	1990	慶應義塾大学	湘南藤沢新キャンパスに総合政策学部、環境情報学部等を開設。
	1991	東京都立大学	東京都目黒区から八王子新キャンパスに、本部と全ての学部・学科を移転。
	1997	武蔵工業大学	環境学部を有する横浜キャンパスを開校。
	70・80年代	-	都心にあった中央大学、青山学院大学、東京大学などが相次いで郊外地に移転。
郊外から 郊外への 移転	1990	神戸国際大学	垂水キャンパスから六甲アイランドキャンパスに移転。
	1994	立命館大学	1994年に、京都衣笠キャンパスの理工学部が滋賀県草津市のびわこ・くさつ新キャンパスに移転。
	1998	立命館大学	1998年には、経済学部・経営学部も移転。
郊外から 都心への 進出・回 帰	2001	女子美術大学	芸術学部の1年次のみを、神奈川県相模原キャンパスから東京都杉並キャンパスへ戻す。
	2003	青山学院大学	1982年に厚木キャンパスに一部移転したが、2003年に世田谷キャンパスとともに相模原新キャンパスに移転。
	2004	國學院大學	たまプラーザと相模原キャンパスの機能を渋谷キャンパスに集約。2010年を目標に高層タワーを建
	2004	東洋大学	埼玉県朝霞市から1・2年生(約8,000人)は28年ぶりに東京白山のキャンパスに戻る。
	2004	戸板女子短期大学	八王子キャンパスを閉じ、39年ぶりに東京・三田キャンパスに統合する。
都心にお ける機能 拡充	2000	法政大学	約200億円を投じて、市ヶ谷キャンパスに地上27階、地下4階建ての「ポアソナード・タワー」という超高層校舎を開設。今後、同キャンパスをさらに拡張する予定。
	2000	法政大学	市谷キャンパスにおいて、社会人を対象とした「エクステンションカレッジ」を開講。ビジネス分野を中心に、30講座以上のコースを設定。2000年秋に、新たに法政大学開発コース(HCDC)を開設。個人の能力開発のサポートや、転職先とのマッチング支援の場を提供するなど、社会人のキャリア開発に対して、大学の資源を総合的に提供するサービスを開始。
	2000	埼玉大学	2000年5月東京駅八重洲口に、「埼玉大学東京ステーションカレッジ」をオープン。経済学部の大学院講義「国際ビジネスと金融」「ビジネス複雑適応戦略」の2コース等、13科目を常設。
	2001	慶應義塾大学	東京丸の内シティキャンパスを開校し、大学の教授や各界の第一線で活躍する実務家・専門家を講師による社会人向けの教育を行っている。
	2004	早稲田大学	社会人を対象とした「早稲田大学大学院ファイナンス研究科」と「早稲田大学ビジネス情報アカデミー」を有する東京日本橋キャンパスを開校。
	2004	大阪大学	旧医学部跡地の大阪市北区中之島に、主に社会人教育に利用する中之島センターを開設。同建物内の「キャンパスイノベーションセンター」には他に8大学が入居している
	2004	明治大学	神田駿河台に残った校舎を近代的なビルに建て直す。
	2004	日本大学	神田で敷地を手当てし、再開発に取り組んでいる。
	2004	中央大学	法科大学院を東京市谷に設置。大東文化大学、都立大学、筑波大学も法科大学院は東京都心部に設置している。

；首都圏

大学・大学院・企業の都心回帰

大学の立地に伴う地域活性化効果

主な機能

直接的な影響効果

波及的な影響効果

教育機能

- 進学機会の提供
- 生涯学習機会の提供
- リフレッシュ教育機会の提供
- 地元企業への人材供給
- 地域活動への人材供給

研究機能

- 研究者・学術研究成果の創出
- 学会・コンベンション機会の創出
- 企業活動への頭脳参加
(実用研究、共同研究)
- 行政への頭脳参加

業務機能

- 職員雇用機会の創出
- 外部サービスへの支出

施設機能

- 高等教育機関の建設に伴う投資効果
- 研究設備などの企業等への開放
(提携利用など)
- 体育館・図書館などの施設の住民開放
- 都市景観の向上

- 学生(若者)人口の増加
- 住民の趣味・教養活動の活発化
- 職業人の職業能力の向上
- 地域活動の活発化
- 新産業・ベンチャーの創出
- 地元企業の高度化・競争力強化
- 地域の文化水準の向上
- 産業の立地促進・振興
- 消費の増加
- 地域への来訪者の増加
- 地域独自のまちづくりの実現
- 雇用機会の増大

活力事例.....大都市圏での成功事例

業務系(東京の再開発プロジェクト)

- 東京では、業務系を中核テナントとした大型再開発プロジェクトによって地域全体の活性化が進められている。
- いずれの再開発プロジェクトも、東京都区部、特に中央区、港区、品川区、渋谷区など一部の地域に集中しており、東京都心部の集積度を高め、大都市圏の機能強化を支えている。
- また、多くのプロジェクトには業務系テナントに、商業施設や住宅が隣接しており、大都市圏に相応しい、職・住・遊が一体化した空間を作り出している。
- これらの東京圏における大型再開発プロジェクトでは、公共施設跡地や旧国鉄跡地といった数haから数十haに及ぶ大型遊休地や、数百に及ぶ地権者をまとめることで生まれる都心部適地を、民間事業者あるいは民間事業者と行政が一体となり、地域特性に根ざした再開発が行われている。

代表的な再開発プロジェクトの概要



No.	地域・プロジェクト名	開発主体	完成年	面積	用途	計画人口
	大手町・丸の内・有楽町	各地権者	未定	111ha	オフィス、商業、ホテル、その他	・業務人口：約24万人(現状) ・居住人口：未定 ・来街者数：1日約150万人(現状)
	六本木ヒルズ	六本木六丁目市街地再開発組合(森ビル)	2003年	11.6ha	オフィス、商業、文化、住宅、その他	・就業人口：約2万人 ・居住人口：約2,000人 ・来街者数：平日10万人、休日15万人
	東京ミッドタウン(六本木防衛庁跡)	三井不動産、農協、明治安田生命保険、積水ハウス、富国生命保険、大同生命保険	2007年	7.8ha	オフィス、住宅、ホテル、商業、その他	・就業人口：約3.1万人 ・居住人口：約1,500人
	表参道ヒルズ	神宮4丁目地区市街地再開発組合(森ビル)	2006年	1.2ha	商業、住宅	
	秋葉原駅前	東京都、ダイビル、UDX特定目的会社等	2012年	8.8ha	オフィス、商業、住宅、公共施設	
	汐留シオサイト	東京都、各事業者	2007年	31ha	オフィス、住宅、ホテル、商業、文化施設	・就業人口：約6.1万人 ・居住人口：約6,000人
	晴海一丁目	民間地権者組合、住宅都市公団	2001年	12ha	オフィス、住宅、商業、展示施設、公共施設	・オフィス：38.3万㎡ ・住宅：1,789戸
	品川駅東口	10社会(地権者民間企業組合)、興和不動産、国鉄精算事業団	2004年	16ha	オフィス、住宅、商業	・オフィス ・住宅：852戸
	臨海副都心台場地区	東京都、各区画の民間事業者	進行中	77ha	オフィス、住宅、商業、放送センター、ホテル、複合施設等	・就業人口：約1.6万人 ・居住人口：約5,500人
	天王洲アイランド	天王洲総合開発協議会	進行中	20ha	オフィス、商業、住宅、文化施設	・就業人口：約2.2万人 ・居住人口：約3,000人
	恵比寿ガーデンプレイス	サッポロビール	1994年	8.3ha	オフィス、商業、住宅、文化施設、ホテル	・約2.5万人
	アークヒルズ	赤坂六本木地区市街地再開発組合(森ビル)	1986年	5.6ha	オフィス、住宅、ホテル、商業、文化施設	

活力事例.....大都市圏での成功事例

産業系(神戸市医療産業都市の建設)

阪神・淡路大震災後、経済復興の取組みが図られたにも関わらず、市内総生産額が震災前の8割までしか戻らないなど、依然深刻な状況にあった。こうした状況を受け、医療関連産業に着目して市内への新規成長産業の育成・集積促進をめざす取組みが開始されることとなった。

神戸市では医療関連産業を中心に企業誘致を行い2000年以降73社(内外資系企業が8カ国13社に上っている)の誘致が実現している。

a. 様々な支援機関の整備

支援機能タイプ	施設、活動
中核機関・運営機関の整備	運営財団として「財団法人 先端医療振興財団」を設立。 神戸市は全庁的な活動を統括する「医療産業都市構想推進本部」を設置。 施設整備・維持・管理は第三セクターの「神戸都市振興サービス株式会社」が担当。
研究施設整備	「先端医療センター(IBRI)」(神戸臨床研究情報センター、映像医療センター、再生医療センター併設) 「WHO神戸センター」(1996年3月)、「理化学研究所発生・再生科学総合研究センター(CDB)」
事業の場	「神戸バイオメディカル創造センター」(高規格の細胞培養施設整備)
インキュベーション施設	「神戸国際ビジネスセンター(KIBC)」、「神戸インキュベーションオフィス(KIO)」、「神戸大学インキュベーションセンター」
人材育成	「神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター」
ベンチャーファンド	「神戸バイオメディカルファンド」、「神戸ライフサイエンスIPファンド」
産学連携促進	「関西広域クラスター」を形成。世界最大級の放射光施設Spring-8を活用(播磨科学公園都市)。
海外交流	「ピッツバーグ・ティッシュエンジニアリング・イニシアティブ(PTEI)」との連携

b. 構想のステイタスの高さ

国関係	・「復興特定事業」に位置付けられた。
	・「都市再生プロジェクト」(大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成)に選定されるた。
	・再生医療の研究開発が「ミレニアム・プロジェクト」で重点プロジェクトとされた。
	・「関西広域クラスター」(神戸地域・大阪北部地域)として「知的クラスター創生事業」に選定された。
	・「先端医療産業特区」として承認された。(同地区が他に「国際みなと経済特区」としても承認された)
市関係	・市役所内に助役を本部長とする医療産業都市構想推進本部の設置した。

活力事例.....地方都市での成功事例

政令都市レベル(札幌市のIT集積形成)

札幌のIT産業は、携帯電話に活用される組込みソフトウェアの技術において全国をリードする存在となっている。携帯電話関連分野には、約800人もエンジニアが開発に携わっていると言われている。

< 札幌市のIT産業発展の経緯 >

時期	特徴	内容
第1期 70年代 後半	マイコンブーム時代を先導した企業の輩出	「北海道マイクロコンピュータ研究会」に参加していた北大の大学院生4人が、1981年にビー・ユー・ジー (BUG) を設立。マイコンベンチャーの先駆けとなった。
第2期 80年代	スピンオフによる企業数の急増	(図表参照)
第3期 80年代 後半	札幌テクノパークの整備に伴う大手企業の立地	札幌市が札幌テクノパーク、センター施設となる札幌エレクトロニクスセンターを整備。86年の第1期分譲は市内企業が、88年の第2期分譲には日本IBM、日本ユニシス、松下システムエンジニアリングなどの道外の手続き企業の立地が決定。
第4期 90年代 後半	行政による本格的な支援期間	集積の効果を高めるための企業交流の促進や、新規の企業の支援を業界として取組んでいこうとする機運が高まり、「Biz Cafe」がオープン。

< 札幌市の情報産業育成策 >

育成策	具体的な内容
産業クラスター計画	「北海道スーパー・クラスター振興戦略」、知的クラスター創成「ITカロツツェリア構想」事業への取組み。
事業の場の整備	札幌テクノパーク、札幌エレクトロニクスセンターの整備。
インキュベータ整備	コンテンツ産業の育成に向けた取組む「札幌デジタル創造プラザ」。「札幌インキュベーションゾーン (SIZ)」。
地域密着型ベンチャー キャピタル	「北海道ベンチャーキャピタル」の設立(同社は、インキュベーターである「札幌インキュベーションゾーン (SIZ)」を運営)。
人材育成	北海道大学、札幌市立大学、「For Java 札幌テクノロジーセンター」、札幌テクノパーク専門学校など。
草の根ネットワーク	2000年6月オープンの「Biz Cafe」。
海外クリエイターとの 交流	< eシルクロード(韓国・中国) >、< 北海道韓国IT視察団(韓国) >、< トマト・インタラクティブ(tomato)との交流(伴) >。

活力事例.....地方都市での成功事例

浜松市の光技術産業

浜松地域では、光産業基地とも言うべき地域CEO実現を目指している(フotonバレー構想)。

浜松地区には、テレビの発明者である高柳博士の光電変換技術という光技術のポテンシャルを80年間蓄積。また、小柴博士のノーベル賞受賞にも貢献した光電子増倍管を生み出した浜松ホトニクスをはじめ、静岡大学、浜松医科大学などの研究機関が光技術の分野で高度な研究活動を推進。

新医療分野に利用する新しいレーザー装置の開発や新しいイメージングデバイスの開発などの共同研究(光科学技術研究振興財団が中核機関となって取組む「超高密度フoton産業基盤技術開発」など)。

静岡県内では61社が光関連製品を生産している。

浜松フotonクスによる光産業振興への取組み

光科学技術研究振興財団(1988年)

.....光科学技術の普及・啓蒙に取組む

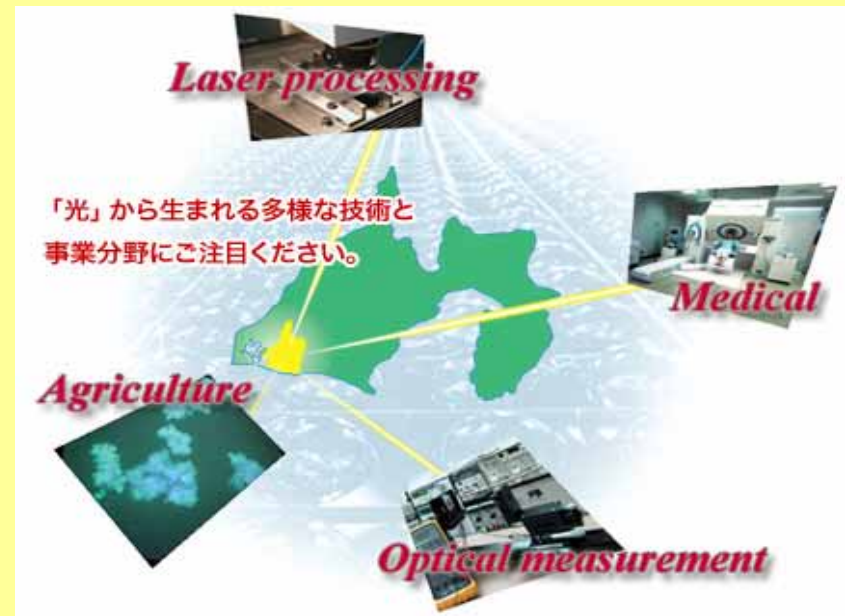
浜松光医学財団浜松PET検診センター(2002年)

.....光技術をもちいた検査でがんや認知症(ちほう症)の早期発見、早期治療を可能とし、健康で長寿な社会の実現に貢献

光産業創生大学院大学(2005年)

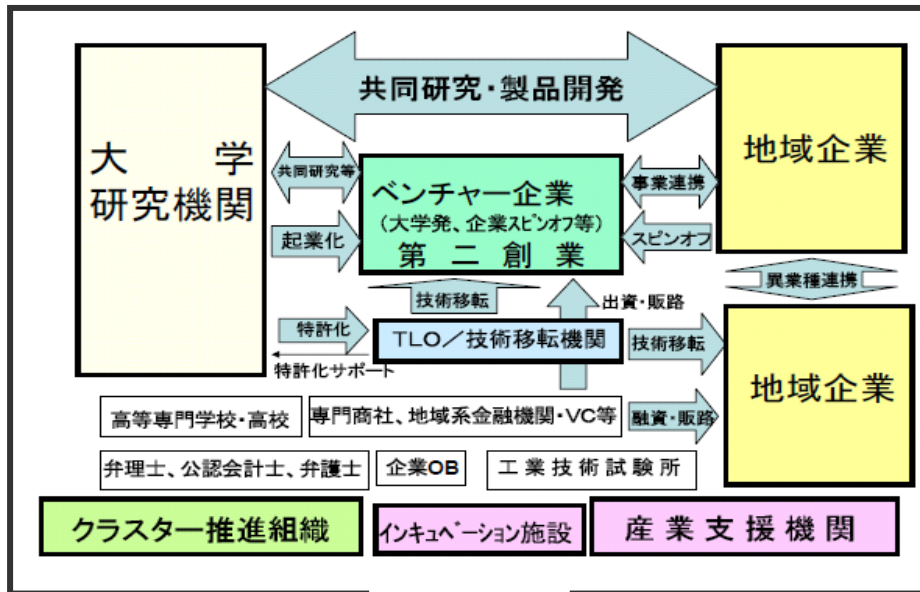
.....光技術を中心としたシーズとニーズの融合による新産業創生を目指す(1学年定員15名)

浜松地域光産業集積構想



大企業と中小企業との連携の必要性

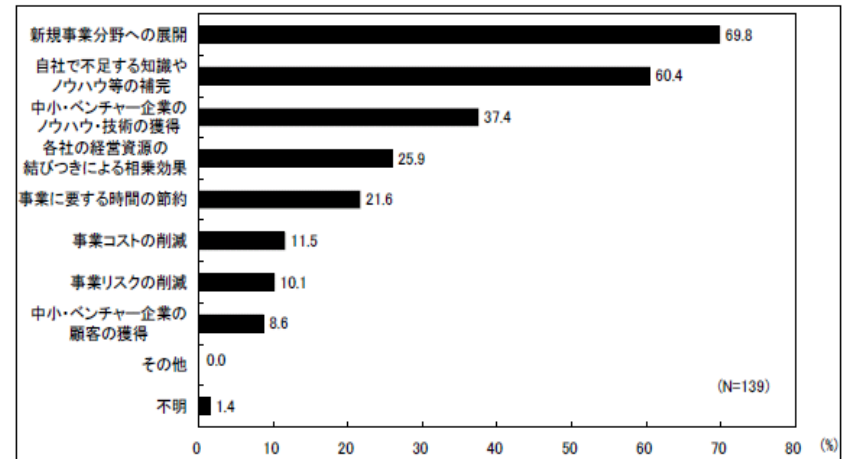
産業競争力を高めるためには、大企業、中堅・中小企業、大学等の研究者が活発に交流し連携を深め、共同の技術開発、新事業展開等が図られる産業クラスター(産業コンプレックス)が形成されることが重要である。
 中小企業にとって、経営資源やネットワークの豊富な大企業との連携は事業展開の有効な手段となる。また、大企業にとっても、特定分野に特化する中小企業との連携は新規事業への展開に当たって大きな意味がある。
 技術力のある中小企業は、離れた地域の企業とも取引を行い、広域的な連携が形成されている。



外部効果
 イノベーションの連鎖
 地域ブランド化による集積の加速化・高質化

出所)「産業クラスター研究会報告書」(産業クラスター研究会、2005年5月)をもとに作成

図表 大企業における連携の目的



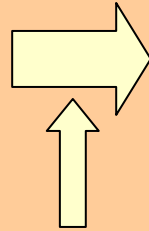
(注)「連携の目的はどのようなものでしたか」との質問に対する回答(複数回答)。企業より回答を得た「過去3年間における連携の中で重要な2事例についての総計(139事例)」をベースとして集計している

出所)「中小・ベンチャー企業と大企業の連携における課題と支援のあり方」(中小企業基盤整備機構、2005年3月)をもとに作成

大企業と中小企業の役割分担

新たな産業集積形成の動き

大企業が地域産業集積の特徴を代表する



大企業と中小企業とが両輪となった複合的集積による総合力が地域産業集積の特徴を代表する

特定産業分野の新たな集積の形成

大企業の自前主義からの脱却

技術の多様化・高度化・先端化・複合化の進展に伴い、また、得意分野を離れて新事業開発を行う必要性が高まる中で、大企業が全ての技術分野を自前で保有することは難しくなり(強みを発揮できる分野に特化)、従来の元請・下請という取引連携関係ではなく、対等の関係で技術力の高い中小企業の専門的な技術等、外部資源を活用する傾向が強まっている。

産学連携による共同研究を重視する動きもこの外部経営資源活用の傾向に沿ったものである。

中小企業の技術力、提案力の強化

中小企業の一部は、特定分野で高い市場シェアを誇るニッチトップ企業、オンリーワン企業として、大企業の技術開発力、国際競争力の鍵を握っている。特定分野で高い技術力を誇る中小企業は、発注企業の近傍に立地し下請産業集積を形成する必要性は低くなり、広域の発注者からの受託が可能となる。

中小企業は、大企業の販売力、技術コーディネート力を活用。新規の事業展開の可能性を拡大。

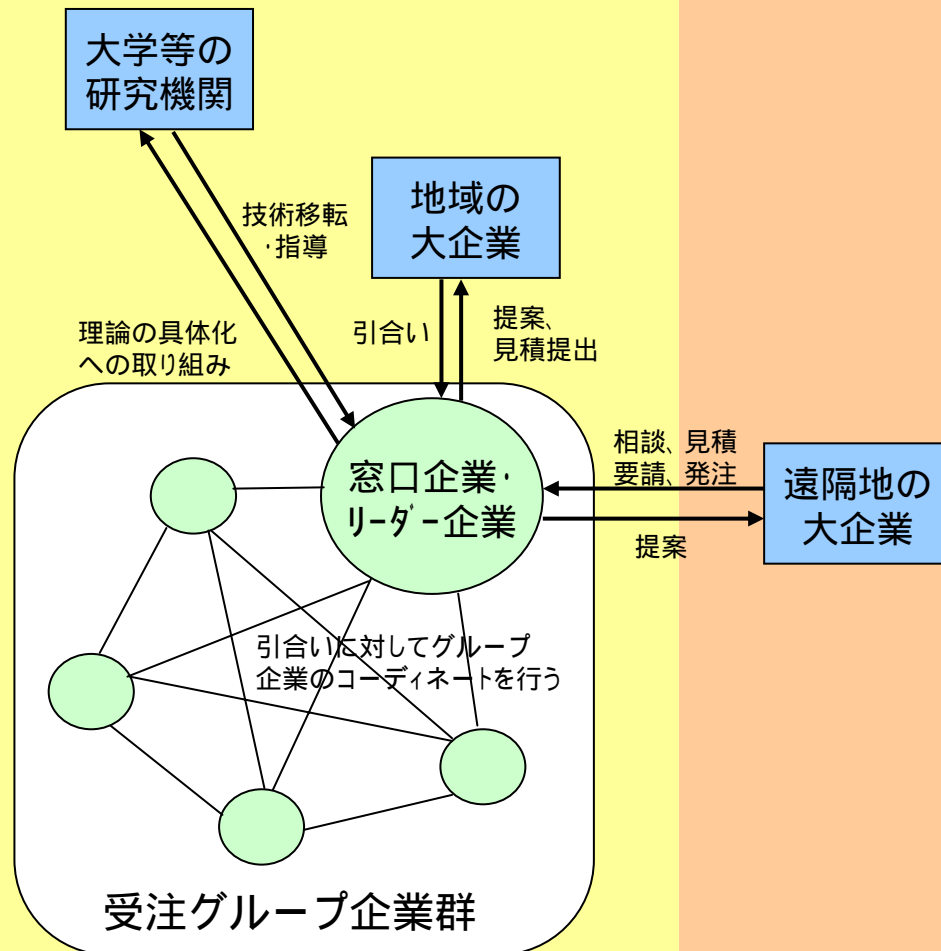
地域中小企業のグループ化による総合力の発揮

最近の傾向として、高技術中小企業が大企業への提案力を高め、受注力を高めるために、地域的な共同受注グループを形成しIT技術を活用している事例がある(「京都試作ネット」など各地域に生まれている)。この形態は、従来の下請け企業が便利屋的性格を発揮するために大企業を中心に集中するのとは異なり、地域の中小企業が同志的結合のもとで相互に啓発し合うことによって技術力を一層高めようとするものである。

大企業と中小企業の役割分担

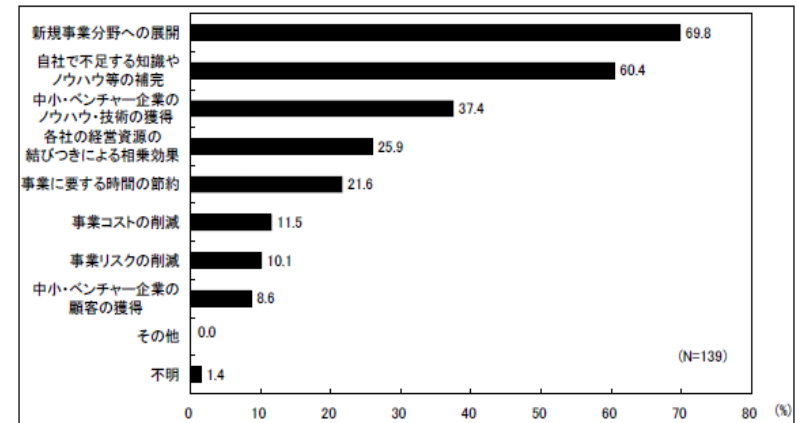
新たな産業集積形成の動き

地域中小企業のグループ化の動き



大企業は従来の技術集積を活用できない技術、自社で保有しない技術に関しては連携を通して外部の活用を図る

図表2 大企業における連携の目的



(注)「連携の目的はどのようなものでしたか」との質問に対する回答(複数回答)。企業より回答を得た「過去3年間における連携の中で重要な2事例についての総計(139事例)」をベースとして集計している

過去に連携経験のある企業ほど今後の今後の連携意向は強い

	前向きに検討する (Proactively considering)	案件により検討する (Considering by case)	当面行う予定は無い (No immediate plans)
連携経験あり (N=85)	8.20%	87.10%	4.70%
連携経験なし (N=226)	4.00%	36.70%	59.30%

出所)「中小・ベンチャー企業と大企業の連携における課題と支援のあり方」(中小企業基盤整備機構、2005年3月)をもとに作成

起業し易い環境

(ハードな条件)

- ・インキュベーション施設の提供(低廉なオフィススペース、共同利用型のエントランス・会議室・商談室など)
- ・工業試験場等の指導機関(共同利用型の試験・計測設備の提供、技術指導、技術者研修、技術情報提供者としての複合的な機能)
- ・研究開発や試作、プロトタイプ生産に関連したサポーターリングインダストリー集積
- ・理工学部を有する大学と共同研究施設
- ・顧客となる産業集積
- ・交通インフラの整備(遠隔地の顧客へのアクセスの便のよさ)
- ・24時間就業を支える都市機能集積(深夜に食事の出来る所など)

(ソフトな条件)

- ・リスクマネーの存在(VCなど)
- ・経営指導者(メンター機能)の存在
- ・事業計画策定等を支援する機能(現状ではVCがこの機能を果たすことが多い)
- ・仲間ネットワーク(業務や顧客の紹介者、業務の繁閑を緩和するための委託先、アライアンスや共同研究の相手、技術情報提供者、などとして)
- ・インフォーマルな技術・顧客・経営環境情報の交換が行われる環境(パーティや交流会など)
- ・スピントアウトを許容する地域の気風(新しい取引先として受け入れる気風)
- ・産学連携仲介機能
- ・人材集積の大きさ(技術・研究人材、中間管理者、技術者経営者を支える経理系人材、など)

大規模再開発地域の事例 六本木ヒルズ

入居事業者の決定経緯

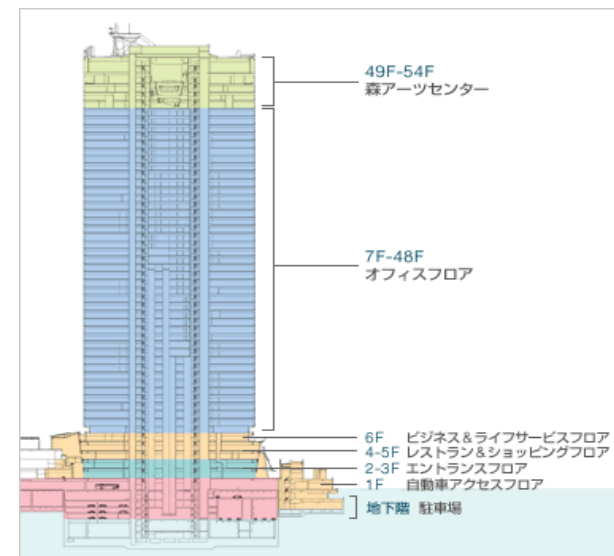
- ・文化・情報発信基地というコンセプトのもと、成長力のあるIT企業や外資系金融機関などを積極的に誘致。
- ・同地域に森ビルが所有する六本木アークヒルズから、ゴールドマンサックスやリーマンブラザーズといった核テナントを誘致するとともに、楽天、ライブドアといったIT分野の核テナントを誘致。

入居理由

- ・六本木の持つ「集客力」、「多文化」、「IT企業の拠点地としての知名度」などが六本木ヒルズへの入居の決め手となっている。
 - ライブドア：「シンボリック物件としての移転」(東洋経済04/07/17)
 - サイバード：「人が集まりエネルギーが集積するところは栄える」(東洋経済04/07/17)
 - GS証券：「施設、セキュリティ、賃料などで森ビルが提示した条件が良かったため六本木ヒルズに決めた」(毎日エコノミスト03/07/01)

入居の効果

- ・同ビル内に数多くのIT系企業が集積しており、企業幹部間の公私に渡るコミュニケーションが活発。その中からビジネスチャンスが生まれるケースが見られる。
 - 楽天×ソースネクスト
楽天の三木谷社長がソースネクストの松田社長をランチに誘い、その場でソースネクストのソフトを楽天のサイトでダウンロード販売する企画がまとまった。
(朝日新聞05/11/6)
 - ソースネクスト：「ヒルズは大きなブランド。会社の信頼度がぐっと増した」(朝日新聞05/11/6)
- ・また、六本木ヒルズ内だけでなく、その周辺地域に進出したITベンチャー企業も、六本木に立地したことにより、信用力や知名度が向上したとの意見も聞かれる。
 - 宣伝ジョーズ：「以前は見向きもしてくれなかった業者が、六本木に移転したというだけで商談に訪ねてくる。ITの拠点『六本木』の吸引力を感じた」(東洋経済04/7/17)



大規模再開発地域の事例 丸の内ビル

入居事業者の決定経緯

- ・「オープン」「ネットワーク」「インタラクティブ」をテーマにした、三菱地所が丸の内に所有するシンボリックな旗艦施設。
- ・三菱証券など三菱系の企業に加え、建替え予定のある三菱地所所有の丸の内一帯のビルに入居していた企業を誘致。
- ・また、丸の内全体のエリアマネジメントの観点から、旗艦ビルである丸ビル内には「知のインフラ」、「交流インフラ」といった企業、ビジネスマンを惹き付ける機能を配置している。

入居理由

・知のインフラ

東京大学、一橋大学の大学院、ハーバード大学ビジネススクールなどの研究機能を配置し、産学連携による企業の情報分析ニーズや、ビジネスマンの学習ニーズに対応。

・交流のインフラ

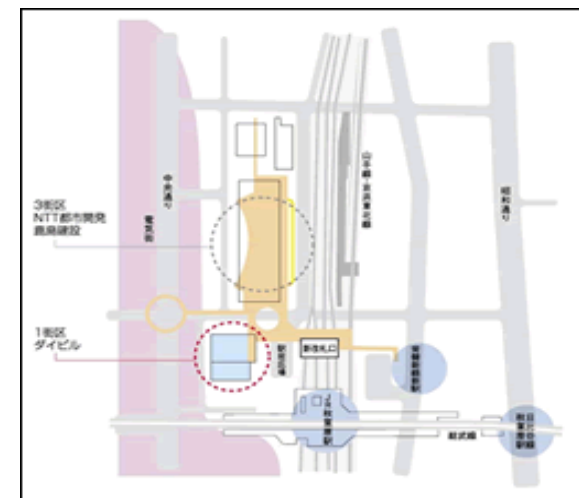
異業種交流ネットワーク「東京21Cクラブ」。現在の会員は十九グループ・約三百六十人で、バイオや空間環境などに関する勉強会を随時開いている。ここで得た成果によって、新たなビジネスを誕生させるのがねらい。



大規模再開発地域の事例 秋葉原クロスフィールド

施設の概要

- ・秋葉原クロスフィールドは、地上31階、地下2階の秋葉原ダイビルと、2006年3月にオープン予定の秋葉原UDXビルで構成される。05年3月にオープンした秋葉原ダイビルは、中低層階に産学連携機能を集約、ベンチャー育成機能も有する。
- ・1、2階は一般の人も自由に入出りできるようになっており、両フロアに設置されたカフェでは無線LANなども利用できる。また、2階は、公開シンポジウムや企業セミナー、新製品発表会の開催などが可能な「秋葉原コンベンションホール」と、最新技術の体感、ものづくり体験などができる「学びと創造の場」がある。
- ・5階から15階までが産学連携フロア、16階から30階までがオフィスフロアとなっており、オフィスフロアには日立製作所が入居する予定。



産学連携への取組み

- ・5階から15階までの産学連携フロアは、18機関の入居が決定している。
 稚内北星学園大学、公立はこだて未来大学、産業技術総合研究所、筑波大学、デジタルハリウッド大学、東京大学、
 首都大学東京、東京電機大学、日本総合科学大学、明治大学、徳島大学 など
- ・これらの産官学による研究成果に関しては、秋葉原の街を利用した実証実験も行なわれる予定で、すでにICタグを利用した実験などが行われている。
- ・毎月末に技術交流会「アキバクラブ」を開き、新事業のアイデアを紹介し合うなど交流も盛んに行われている。

